

令和7年度第2回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和7年10月27日（月）午後2時～

ところ 加東市役所 2階 201会議室

1 開会

2 報告・協議事項

(1) 第2次加東市総合計画後期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料1】令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅶ・Ⅷ〕

3 その他

4 閉会

令和 6 年度 第 2 次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

(10/27第 2 回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅶ：安全でおいしい水と 快適な生活環境が 持続されたまち	上下水道部	P. 1～4	1	39	
	管理課・工務課	P. 1～4	1	39	
Ⅷ：戦略的経営と協働で 創造する魅力あふれる まち	まちづくり政策部・秘書広報課	P. 5～20	8	40～47	
	企画政策課	P. 5～8, 13～14	3	40, 41, 44	
	デジタル推進課	P. 9～10, 17～18	2	42, 46	
	人事課	P. 11～12	1	43	
	まちづくり創造課	P. 15～16	1	45	
	秘書広報課	P. 19～20	1	47	

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施 策	1	上下水道事業の充実	86
主要施策	39	上下水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	遠藤祐希 岡 嘉也
				所管課長	原田幸広 西角昌記		役職	係長	氏名	檜原武士 後藤直樹
							役職		氏名	

将来あるべき姿
公営企業の経営原則を踏まえ、将来にわたって安定的な経営を実施し、快適な暮らしと生活環境を維持しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 上下道の安定供給	⇒	加東市の水質検査計画に基づいた水質検査を実施した結果、水質基準値を超えることはなかった。 令和5年3月作成の施設管路耐震化・更新計画に基づき、施設は耐震診断を行い、管路は更新に合わせて耐震化した。	⇒	大規模災害に備え、アセットマネジメント計画に基づき耐震化による補強、更新を実施しているが、完了までには、相当の年数がかかるため、要望額よりも少ない補助金や補助金の充当率の悪化などの要因もあるが、財政状況を考慮しつつ早期の完成を目指すなくてはならない。	⇒	一次 (内部)	S R5 R6 R7 A
一貫した水質管理により、水道水の安全性を確保します。また、老朽施設や管路の計画的な補強、更新を行い、災害に強い水道システムを構築します。		処理場、汚水管渠などは、日常の運転管理及びストックマネジメント事業による点検・調査や施設の改築工事を行った。 雨水施設は、ポンプ場の日常点検、雨水排水路及び調整池の堆積物除去を行った。 効率的な汚水処理の実現に向け、処理場統合整備を計画的に進めた。		効率的な汚水処理のため、残りの3地区の処理場統合整備を着実に進めるとともに、有収率の向上のため、ストックマネジメント計画に基づき汚水管の更生による止水を進めていかなくてはならない。		二次 (外部)	R5 R6 R7
② 下水道の安定処理		中長期的視点に立ち、処理場、汚水管渠などを適切に維持管理することで、効率的な汚水処理を実施します。また、出水期に備え、雨水排水施設の適切な維持管理に努めます。		人口減少に伴う収益の減少や老朽した施設・管路の更新需要の増大、近年の物価高騰による維持管理費の増加により、厳しい経営環境が予測できるため、アセット(ストック)マネジメント計画及び投資・財政計画を適時精査するとともに、官民連携、広域連携の推進及びDXの活用などによりレベルアップし、経営基盤の強化を図る。		【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 上下水道事業会計の経常収支は黒字となり、また、事業計画どおり整備が進んでいるため。 【二次(外部)評価意見等】	
③ 水道事業・下水道事業の安定経営	⇒	アセット(ストック)マネジメント計画に基づき、施設の統廃合を進め、財政収支の平準化を見据えた、上下水道事業とも新たな「ビジョン・経営戦略」を策定した。	⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				
	⇒		⇒				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
						—	—	88.7	—	90.0	—	—	—	—	—
①②上下水道等の整備の満足度	市民アンケートにおいて、上下水道などの整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	86.7 (R4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③水道事業経常収支比率	水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↘	↓	116.0	113.1	111.6	111.1	111.1	110.7	106.0%	108.9%	—	—	—
③下水道事業経常収支比率	下水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↗	↑	98.0	98.9	98.9	98.8	99.0	100.2	101.3%	101.3%	—	—	—
						100.2	100.2	—	—	—	★★★	★★★	—	—	—
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	水道施設維持管理事業		水道浄水施設管理技士等を有する民間事業者への運転管理業務	55,031	68,216	63,545	63,545	63,545	313,882	○	維持	継続		
					55,031	59,288				114,319					
					100.0%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%					
2	①	統合浄水場整備事業		広沢・滝野浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るための統合浄水場の建設	631,400	519,744	63,800	45,000		1,259,944	○	維持	継続		統合浄水場が完了し、浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化が図れた。
					143,500	517,697				661,197					
			○	統合浄水場の建設、不要となった滝野浄水場の一部撤去	22.7%	99.6%	0.0%	0.0%	—	52.5%					
3	①	道路整備関連配水管布設事業				27,390				27,390	○	廃止	完了		
						27,159				27,159					
				県道松尾青野ヶ原停車場線の道路改良に伴う関連配水管(L=131m)の移設	—	99.2%	—	—	—	99.2%					
4	①	生活基盤施設耐震化等交付金事業		基幹管路の耐震化	145,090	426,800	489,324	375,584	290,596	1,727,394	○	維持	継続		
					103,881	341,836				445,717					
				山国地内ほかの基幹管路の耐震化(L=3,558m)	71.6%	80.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%					
5	①	水道施設耐震化事業		施設耐震化計画に基づく、水道施設(浄水場、配水池、加圧ポンプ所)の耐震化		45,100	42,900	44,781	12,062	144,843	○	増額	継続		
						32,314				32,314					
				高区配水池ほか3箇所の耐震診断	—	71.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.3%					
6	①	緊急老朽管更新事業		老朽化が著しく早期に対策が必要な配水管の更新	115,390	290,950	247,390	166,351	184,708	1,004,789	○	維持	継続		
					116,334	219,969				336,303					
				老朽配水管(L=3,634m)の更新	100.8%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%					
7	②	マンホールポンプ場保守点検管理事業		安定した汚水の流下能力確保のための汚水マンホールポンプ場保守点検業務	12,132	14,382	15,537	15,537	15,537	73,125	○	維持	継続		
					12,132	13,834				25,966					
					100.0%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%					
8	②	下水処理施設維持管理事業		公共用水域の水質保全のための下水処理場運転管理業務	24,575	34,708	37,123	37,123	37,123	170,652	○	維持	継続		
					24,575	30,364				54,939					
					100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%					
9	②	下水処理場統合整備事業		下水道効率化のための農集・コミプラ等(市内11か所)の公共下水道への接続	213,763	405,350	453,000	531,850	356,313	1,960,276	○	維持	継続		市内の農集・コミプラ施設を11箇所のうち、8箇所を公共下水道へ接続し、経常経費の削減につながった。
					180,814	172,956				353,770					
			○	上福田北部地区及び中部地区の公共下水道への接続完了、上鶴川地区の接続工事を一部完成	84.6%	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.0%					
10	②	ストックマネジメント事業		中長期的に下水道施設全体における老朽化の進展状況を考慮した施設全体の最適化	77,800	431,510	289,295	254,149	158,790	1,211,544	○	維持	継続		管更新設計が完了し、翌年度以降の工事の準備ができた。また、管更生及び処理場施設の改築工事が完了した。
					33,660	85,653				119,313					
			○	管路のカメラ調査及びマンホール蓋の点検、管更新設計、管更生(L=118m)及び汚泥かき寄せ機(2基)の更新	43.3%	19.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%					
11	②	雨水幹線改築事業		下滝野地区雨水幹線における、老朽化した雨水管渠の改築による耐震化	0	373,760				373,760	△	廃止	完了		
					7,956	17,515				25,471					
				下滝野地区雨水幹線における、老朽化した雨水管渠の改築による耐震化(L=275m)	—	4.7%	—	—	—	6.8%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	下水道未普及対策事業	下水道事業計画区域内の未普及地における、下水道の普及の促進					12,870	12,870				R9事業実施予定	
			—	—	—	—	—	0.0%	0.0%					
				○				○						
13	③	アセットマネジメント事業		25,739	13,310				39,049					
				25,739	13,310				39,049					
		○	アセットマネジメント計画を反映した経営戦略及びビジョンの中間見直し結果を統合した「加東市水道ビジョン・経営戦略」の策定	100.0%	100.0%	—	—	—	100.0%		○	廃止	完了	
				○	○									
14	③	上下水道会計等事務業務委託事業	賦課収納、開閉栓業務等の民間事業者への委託	51,626	69,813	59,612	59,612	59,612	300,275					
				51,626	55,618				107,244					
				100.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%		○	維持	継続	
				○	○	○	○	○						
15	③	料金適正化事業	2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な水道料金体系の設定についての検証						0					
									0					
			アセットマネジメント計画を基にした長期的な財政シミュレーションを用いた適正な料金の検討	—	—	—	—	—	—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
16	③	使用料適正化事業	2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な下水道使用料体系の設定についての検証						0					
									0					
			ストックマネジメント計画を基にした長期的な財政シミュレーションを用いた適正な使用料の検討	—	—	—	—	—	—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
17	③	下水道事業ビジョン・経営戦略策定事業	ストックマネジメント計画の経営戦略への反映、ビジョンと経営戦略の統合	7,700	22,913				30,613					
				6,930	14,098				21,028					
		○	ストックマネジメント計画を反映した経営戦略及びビジョンの中間見直し結果を統合した「加東市下水道ビジョン・経営戦略」の策定	90.0%	61.5%	—	—	—	68.7%		○	廃止	完了	
				○	○									
18	③	水道ビジョン・経営戦略推進事業	水道ビジョン・経営戦略の推進、運営審議会による評価・検証						0					
									0					
		○		—	—				—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
19	③	下水道ビジョン・経営戦略推進事業	下水道ビジョン・経営戦略の推進、運営審議会による評価・検証						0					
									0					
		○		—	—				—		○	—	継続	
				○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計				1,360,246	2,743,946	1,761,526	1,593,532	1,191,156	8,650,406					
決算 事業費 合計				762,178	1,601,611	0	0	0	2,363,789					
執行率				56.0%	58.4%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	88
主要施策	40	効率的かつ効果的な行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原英樹	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	岸本純子		役職	主査	氏名	仲井智紀

将来あるべき姿

行財政改革の推進や根拠に基づく事業の立案、広域連携の推進により、効率的かつ効果的な行政サービスを提供し、まちの住みよさが向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 総合計画に基づいたまちづくり	⇒	まちづくり推進市民会議を開催し、第2次総合計画後期基本計画における取組の評価・検証を行うとともに、出前講座の実施により、市政に関する情報発信を行い、協働のまちづくりを推進した。また、限りある行政経営資源の中で、持続可能な行政運営を行うため、事務の見直しを全庁的に促した。	⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 【(二次(外部)評価意見等)】
② EBPMの推進	⇒	通年の職員研修を実施し、職員のEBPMに関する意識・知識の向上につながった。また、加東市統計書を改定し、基本的な統計データを整備し、職員が利用しやすい環境整備を行った。	⇒	
③ 広域連携の推進	⇒	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンによる近隣市町との連携事業の推進により、市民生活の利便性向上につなげた。また、第2次共生ビジョンの総括を行い、第3次共生ビジョンを策定した。	⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①全主要施策の目標値達成割合	後期基本計画のすべての指標のうち、目標値を達成した指標の割合	%	↘	↑	47.9	54.5 43.6	61.0 44.3	67.5	74.0	80.0	80.0% ★★	72.6% ★			
②EBPMの実践による事業実施数(累計)	EBPMを実践し、事業を実施した数	件	—	↑	—	0 0	1 1	3	6	10	— —	100.0% ★★★			
③広域連携事業実施数(累計)	広域連携による事業実施数	件	↗	↑	7	8 8	9 9	10	11	12	100.0% ★★★	100.0% ★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	企画事業		兵庫教育大学応援補助、若手プロジェクトチーム「ゆめいく」による先進地視察、事業立案		3,752 3,316	5,503	3,505	3,505	16,265 3,316	○	減額	継続		
					—	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.4%					
2	①	総合計画推進事業		市民等との協働のまちづくりの方向性の共有、まちづくり推進市民会議による第2次総合計画(第3次総合戦略)の評価・検証・総括、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施		727 317	4,536	740		6,003 317	○	減額	継続		
					—	43.6%	0.0%	0.0%	—	5.3%					
3	①	総合計画策定事業		第3次総合計画(第4次総合戦略)の策定及び人口ビジョンの改訂	4,996 4,903			3,172	9,804	17,972 4,903	△	増額	新規	R5第2次総合計画後期基本計画分完了、R8第3次総合計画分開始	
				第2次総合計画後期基本計画(第3次総合戦略)及び人口ビジョンの印刷製本	98.1%	—	—	0.0%	0.0%	27.3%					
4	①	総合教育会議運営事業		総合教育会議による第2期教育大綱の取組状況の評価・検証・総括、次期教育大綱の策定						0 0	○	—	継続		
					—	—	—	—	—	—					
5	①	借地適正化事業		借地に関する課題整理						0 0	○	—	継続		取組方針により適正に借地を管理した。
			○		—	—	—	—	—	—					
6	①	行政組織の見直し		新たな行政需要への対応や事務効率向上を踏まえた行政組織の見直し検討						0 0	○	—	継続		課に属する係を見直し、1課において組織をスリム化した
			○		—	—	—	—	—	—					
7	①	行政手続の見直し		効率的かつ効果的な行政サービスの提供のための各種手続の見直し						0 0	○	—	継続		
			○		—	—	—	—	—	—					
8	①	市制20周年記念事業		記念式典の開催、記念事業の推進			2,403			2,403 0	△	維持	継続	R7記念式典実施、各記念事業については事業担当部署において予算計上	
					—	—	0.0%	—	—	0.0%					
9	②	EBPM推進事業		EBPM(合理的根拠に基づく政策立案)の推進のための庁内研修、環境整備及び事業の立案						0 0	○	—	継続		庁内研修の実施により、職員がEBPMに関する基礎知識を身に付けた。
			○		—	—	—	—	—	—					
10	②	国勢調査		2025(令和7)年国勢調査の実施		217 285	18,123			18,340 285	○	廃止	完了		
					—	131.3%	0.0%	—	—	1.6%					
11	③	定住自立圏推進事業		北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による共生ビジョンの評価・検証	153 54	308 136	324	155	155	1,095 190	○	減額	継続		共生ビジョンの推進により、市町間の連携が図られ、事業の効率性が向上した。
			○		35.3%	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%					
予算(計画) 事業費 合計					5,149	5,004	30,889	7,572	13,464	62,078					
決算 事業費 合計					4,957	4,054	0	0	0	9,011					
執行率					96.3%	81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%					

政策	Ⅳ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	89
主要施策	41	持続可能な地域公共交通ネットワークの形成	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原 英樹	作成 担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	岸本 純子		役職	主査	氏名	大晶一輝
							役職		氏名	

将来あるべき姿

くらしを支え、交流を促進し、地域とともに守り育てる持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	地域公共交通ネットワークの形成【総合戦略】	<p>広域幹線を担う路線バスの各路線の維持・充実に向けて、運行ルートや運行ダイヤの見直しを交通事業者と協議し、市内外への移動手段の確保に取り組みます。また、既存の地域公共交通の拡充や地域の実情に応じた新たな地域公共交通の導入により、市内移動の充実を図り、これらの地域支線と広域幹線を接続させることで地域公共交通ネットワークを形成します。</p>
②	地域公共交通の利便性の向上【総合戦略】	<p>鉄道や高速バスによる広域へのアクセス性の向上や、バスターミナルにおける交通結節点機能の強化を図り、利便性の向上やまちの活性化につなげます。また、鉄道駅やバス停の待合環境の整備、駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用環境の向上に取り組みます。</p>
③	地域公共交通の利用促進【総合戦略】	<p>地域、交通事業者、企業などと連携したバスや電車の乗車体験や、地域公共交通に関する講座などによるモビリティマネジメントの実施など、地域公共交通の利用促進に向けた取組を実施します。</p>

成	果
	<p>令和6年4月付で、乗合タクシー「伝タク」のルート・ダイヤを大幅に改正した結果、1日当たりの利用者数が平均9名から12名に増加した。また、令和7年1月から、滝野コミュニティバスの実証運行を開始し、路線バスの減少している滝野地域の買い物・通院手段を充実させた。さらに、デマンド型交通の実証実験結果を踏まえ、令和7年4月の本格運行開始のため利用制限を緩和した。一方で、スクールバスの空き時間を利用した定時定路線型交通としての利用については、実証実験の結果利用が僅少であったことから、本格運行を見送った。</p>
歩道上への自転車の駐輪が問題となっている東条バスストップ前	留所近辺に新たに駐輪場を整備・供用開始し、歩行者の安全を確認した。
公共交通ガイドブックを年2回発行し、4月版は全戸に配布した。また、	、自家用車での移動が困難な高齢者を対象として、シニアクラブで公共交通の乗り方教室を開催し、180人が参加した。

課題・取組方針	
→	新たな地域公共交通の導入について、令和7年度末までを実証運行期間とする滝野コミュニティバスの運行実験から、年度末までに本格運行の可否を判断する必要がある。
→	JR各駅舎の設備老朽化が進んでおり、適切に更新していく必要がある。また、放置自転車により駅前駐輪場の駐輪スペースが圧迫されているため、引き続き定期的な自転車の撤去を実施する必要がある。
→	市内小中学生へ向けた乗り方教室を実施し、公共交通利用者増に取り組む。同時に、自家用車の運転が困難な高齢者向け、公共交通に関する出前講座を実施する。
→	
→	

総合評価				
一次 (内部)	A	R5	R6	R7
		B		
二次 (外部)		R5	R6	R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 滝野コミュニティバスの導入やデマンド型交通の本格実施など移動手段の充実に努めるとともに、高齢者への出前講座を新たに実施し、公共交通利用者の醸成に努めた。

【二次(外部)評価意見等】

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	地方バス等公共交通維持確保対策事業	○	生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助	56,839	58,528	58,477	52,242	52,242	278,328	○	減額	継続		
					54,572	57,268				111,840					
					96.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	40.2%					
					○	○	○	○	○						
2	①	自家用有償旅客運送事業	○	自家用有償旅客運送の地域への運行委託、運行車両の更新	8,574	15,195	8,895	14,884	12,846	60,394	○	増額	継続		
					7,520	7,724				15,244					
					87.7%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.2%					
					○	○	○	○	○						
3	①	スクールバス活用事業	○		2,500	3,772				6,272	○	－	休止 ・廃止	実証実験の結果を踏まえ、本格運行を見送った。	
					2,232	3,493				5,725					
				スクールバスを活用した定時定路線型交通の実証実験及び本格運行の見送り	89.3%	92.6%	－	－	－	91.3%					
					○	○									
4	①	乗合タクシー運行補助事業	○	社市街地を運行する乗合タクシーの運行補助	10,224	9,988	9,908	9,908	9,908	49,936	○	維持	継続		
					9,906	9,428				19,334					
					96.9%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%					
					○	○	○	○	○						
5	①	滝野コミュニティバス運行補助事業	○	滝野地域と社地域をつなぐコミュニティバスの運行補助及び本格導入に向けた協議・検討	－	14,359	18,289			32,648	－	維持	継続		
					－	6,952				6,952					
					－	48.4%	0.0%	－	－	21.3%					
					○	○									
6	①	デマンド型交通運賃補助金事業	○		6,000	5,858				11,858	○	－	見直し	R7～高齢介護課に所管替え	
					2,019	8,666				10,685					
				デマンド型交通の実証実験及び本格運行の開始	33.7%	147.9%	－	－	－	90.1%					
					○	○									
7	① ② ③	公共交通対策事業	○	地域公共交通計画に基づく施策の推進・評価・検証・総括、次期計画の策定	2,190	2,394	1,935	11,527	1,935	19,981	○	増額	継続		
					3,380	2,339				5,719					
					154.3%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%					
					○	○	○	○	○						
8	②	JR滝野駅トイレ洋式化・LED化事業	○	JR滝野駅トイレの洋式化・LED化			3,017			3,017		廃止	完了	R7事業完了予定	
					－	－	0.0%	－	－	0.0%					
						○	○								
9	②	天神地区内駐輪場整備事業	○		－	28,967				28,967	○	－	完了		
					－	25,685				25,685					
				天神地区内への駐輪場の整備	－	88.7%	－	－	－	88.7%					
						○									
10	③	路線バス一律運賃制度事業	○	市内一律運賃制度の運用	11,770	14,172	17,480	17,830	18,000	79,252	○	増額	継続		
					12,126	15,388				27,514					
					103.0%	108.6%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%					
					○	○	○	○	○						
11										0					
										0					
					－	－	－	－	－	－					
予算(計画) 事業費 合計					98,097	153,233	118,001	106,391	94,931	570,653					
決算 事業費 合計					91,755	136,943	0	0	0	228,698					
執行率					93.5%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	40.1%					

政策	Ⅳ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	90
主要施策	42	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	ページ

部	まちづくり政策部	課	デジタル推進課	所管部長	藤原 英樹	作成 担当	役職	副課長	氏名	宮崎 浄
				所管課長	河村 雅人		役職	係長	氏名	林 陽子

将来あるべき姿

行政サービスのデジタル化やオンライン化により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価						
① 行政サービスのオンライン化		⇒	令和5年度に導入したオンライン申請について、定期的に開催したDXワーキンググループにおいて職員の意識改革を図る等により活用を促進するとともに、前年度に引き続き実施した窓口利用体験調査結果を踏まえて「書かない窓口」の利用対象を保険医療課及び高齢介護課へ拡大し、更なる市民の利便性の向上と行政事務の効率化につなげた。また、公共施設予約システムを更新し、施設利用に係る手続のオンライン化とキャッシュレス化を実現した。	⇒	対面が不要な行政手続については、全てオンラインで完結することを目標に対象手続を拡大する。 また、「書かない窓口」の対象窓口を全庁的に拡大し、更なる市民サービスの充実と行政事務の効率化を図る。	一次 (内部)	S	R5	R6	R7		
市民などの利便性向上を目的として、マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化やワンストップサービス申請の実装を進めます。			二次 (外部)			R5		R6	R7			
② 行政事務のデジタル化			⇒		RPA、AI-OCR等の既存の業務改善ツールを活用し、事務作業を削減する等業務の効率化を推進するとともに、外部専門家による支援を受けながら、若手職員を中心とした実践的なBPRワークショップを開催し、実際に担当する業務を効率化した。また、定期的な情報セキュリティに関する研修、自己点検の実施により、職員全体のITに関する知識を適切に活用する能力の向上など人材育成に取り組んだ。	⇒	業務改善ツールの積極的な活用による行政事務の効率化に引き続き取り組むとともに、基幹系業務システムの標準準拠システムへの移行に合わせて業務プロセスの見直しを進める。 また、ワーキンググループによる研修を定期的で開催する等、DX推進リーダーの育成に積極的に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
		⇒		⇒		【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】						
		⇒		⇒		【二次(外部)評価意見等】						

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ②	ICT利活用推進事業	○	ICTを活用した個別事業(書かない窓口等)の推進、事務改善ツール(RPA・ローコードツール、AI-OCR等)の利用促進	157,439	612,155	461,801	511,089	421,693	2,164,177	○	増額	継続	基幹系業務システムの標準化について、R6から2箇年で実施する予定としていたが、標準準拠パッケージの提供遅延により移行計画をR9まで延伸したことに伴い、計画に対する執行率が低くなっている。	
				事務改善ツール(RPA・ローコードツール、AI-OCR、書かない窓口等)の導入、公共施設予約システム更新によるキャッシュレス化	153,227	355,733				508,960					
					97.3%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%					
2	②	情報システム災害時業務継続事業	○	情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修や停電時を想定した訓練による業務継続のための組織体制強化	15,840	17,424	17,718	17,718	17,718	86,418	○	維持	継続		
				情報セキュリティポリシーの改訂、緊急時対応計画の策定	15,576	16,500				32,076					
					98.3%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%					
3										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
4										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					173,279	629,579	479,519	528,807	439,411	2,250,595					
決算 事業費 合計					168,803	372,233	0	0	0	541,036					
執行率					97.4%	59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%					

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	1	戦略的行政経営の創造	91
主要施策	43	人材育成と職場環境の整備	ページ

部	まちづくり政策部	課	人事課	所管部長	藤原英樹	作成担当	役職	副課長	氏名	井上真紀
				所管課長	阿江英俊		役職	係長	氏名	長濱泰栄
									氏名	

将来あるべき姿
「加東市を自らがよくする」という熱い想いを持った職員によって、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 職員の人材育成	⇒	人事制度改革として新たに複線型人事制度を導入し、職員の職務に対する意欲の向上に取り組んだ。また、係長級までの職員を対象に組織風土改革の取組を行うことにより、組織や仕事への貢献意欲(エンゲージメント)を高めることができ、組織の階層間の意思疎通や全庁的な連携が改善し、相互尊重の精神が高まった。更に、職員の主体的な自己開発・自己研鑽の場、機会を提供し、多くの職員が活用した。	人事制度改革においては、人事評価制度の見直し、組織のフラット化の検討に向けて、人事制度検討委員会での協議を進める。また、組織風土改革では、引き続きエンゲージメントを高める取組を行い、組織の変容に繋げていく。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 職員の人材育成、働きやすい職場づくりの実現に向けて積極的に取り組み、一定の成果が出ているため。 【(二次(外部)評価意見等)】
複線型人事制度の導入やジョブローテーションの見直しなど、人事制度改革への取組を推進し、職員の職務に対する意欲ややりがい向上させ、組織を活性化します。また、職員の自学を支援するための体系的・計画的な研修制度を確立するとともに、職員の主体的な自己開発・自己研鑽を促進します。		業務の省力化・生産性の向上及び庁内の業務改革機運の醸成を目的に、デジタル推進課と連携して「業務改革・改善ワークショップ研修」を実施した。また、男性育児休業の取得率、年次有給休暇の平均取得日数が向上し、内閣府の「地方公共団体における市区町村女性参画状況調査」において、管理職に占める女性の割合が全国市区別で加東市が2位(42.5%)となっており、多様で柔軟な働き方の環境が整備されつつある。	時間外勤務の抑制については、部署間、職員間での偏在化が著しいため平準化に向けた取組が必要である。そのための適正な人員配置に加え、業務棚卸を含めた行政経営改革を推進し、適正な事業実施を判断できる人材、仕組み、組織づくりに取り組む。	
② 働きやすい職場づくり				
市民サービスの質の向上のため、業務の省力化・生産性の向上に取り組めます。また、仕事と生活の調和がとれ、職員がいきいきと働くことができるよう、多様で柔軟な働き方が可能な職場環境づくりに取り組めます。				
	⇒			⇒
	⇒			
	⇒			
	⇒			
	⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					上段:達成率				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①エンゲージメントスコア	職場への愛着や業務への情熱度合	—	—	↑	47.1 (R4)	51.0 45.0	53.0 50.7	56.0	59.0	61.0	88.2% ★★	95.7% ★★			
②市の職員の対応に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、市職員の対応を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.6 (R4)	— —	— —	86.0	—	90.0	— —	— —	—		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	適正人員確保等事業		第4次定員適正化計画に基づく定員管理と多様な人材を確保するための採用試験の 検討及び実施、第5次定員適正化計画の策定	5,779 4,071 70.4%	9,421 6,374 67.7%	12,208 0.0%	5,388 0.0%	5,388 0.0%	38,184 10,445 27.4%	○	維持	拡充	職員採用においては、売り手市場の傾 向にあり、また生産年齢人口の減少に 伴う人材確保の困難が見込まれるた め、採用戦略を策定・実施し、採用活 動の更なる充実を図る必要がある。	
			○		○	○	○	○	○						
2	①	職員資質向上研修事業		市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位 に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組	6,366 3,806 59.8%	6,661 5,082 76.3%	6,456 0.0%	6,456 0.0%	6,456 0.0%	32,395 8,888 27.4%	○	維持	拡充	これまで以上に職員自らが高い意識を 持ち、様々な行政課題の解決や新たな 政策に取り組めるよう、行政経営改革 の推進に向けて職員を育成する研修を 実施する。	
			○		○	○	○	○	○						
3	①	組織風土改革事業		職員一人ひとりが熱意とチャレンジ精神をもって主体的に働く職場環境づくり	4,620 4,620 100.0%	4,620 4,620 100.0%	4,620 0.0%	4,620 0.0%	4,620 0.0%	23,100 9,240 40.0%	○	維持	継続		
			○		○	○	○	○	○						
4	①	人事評価制度事業		人事評価制度の効果的な運用	924 924 100.0%	924 924 100.0%	924 0.0%	924 0.0%	924 0.0%	4,620 1,848 40.0%	○	維持	継続		
			○		○	○	○	○	○						
5	②	職場環境整備等事業		メンタルヘルスケア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進による安心して働き 続けられる職場環境の整備	24,134 20,021 83.0%	24,088 19,904 82.6%	19,564 0.0%	19,564 0.0%	19,564 0.0%	106,914 39,925 37.3%	○	維持	継続		
			○		○	○	○	○	○						
6										0 0 —					
					—	—	—	—	—	—					
7										0 0 —					
					—	—	—	—	—	—					
8										0 0 —					
					—	—	—	—	—	—					
9										0 0 —					
					—	—	—	—	—	—					
10										0 0 —					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					41,823	45,714	43,772	36,952	36,952	205,213					
決算 事業費 合計					33,442	36,904	0	0	0	70,346					
執行率					80.0%	80.7%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%					

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書	部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	藤原英樹	作成 担当	役職	副課長	氏名	丸山 耕市
施 策	2	まちの活力の創造	92					役職	係長		氏名	藤原 恵		
主要施策	44	シティプロモーションの推進	ページ					所管課長	岸本純子		役職	主査	氏名	片岡 和貴

将来あるべき姿
若い世代を中心に多くの人々から「選ばれるまち」になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① ふるさと加東への愛着・誇りの醸成【総合戦略】	市民の定住意欲を高めるため、CATVや広報かとう、SNSなどにより、まちの魅力を発信し、郷土の素晴らしさの再認識・発見を促します。また、その魅力をより広く浸透させるため、市民の自主的なプロモーションを促進し、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成します。	SNSなどの各種媒体の活用やフォトコンテストの実施などにより、市の情報を発信するとともに市民によるプロモーションを促進し、ふるさと加東への愛着や誇りの醸成につなげた。	情報発信については継続して行っていくとともに、発信回数や内容を工夫することでより多くの方に届くものとしていく。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 各種媒体やイベントを通じて、市内外に向けて広く市の情報を発信し、ふるさと納税の寄附金額、寄附件数は昨年度と比較して増加したものの、目標金額を達成できず、情報発信について更なる工夫が必要なため。
② 市の認知度の向上【総合戦略】	市への興味・関心を高め、人の流れをさらに促進していくため、ブランドイメージを明確にするとともに、マスメディアやふるさと納税、関東加東応援団との連携などを通じて、市の魅力を、民間事業者や団体などと連携・協力しながら、市外へ効果的に発信し、市の認知度の向上を図ります。あわせて、定住・移住希望者の受入環境の充実に取り組みます。	SNSなどの各種媒体、ふるさと納税、都市部イベントへのブース出展を通して、本市の住みよさや本市が誇る特産品を全国に向けて発信した。加えて、ふるさと納税返礼品数の増加やオリジナル返礼品の企画、山田錦PRホームページの制作などに取り組み、さらなる知名度向上につなげた。	引き続きSNSやふるさと納税等を通じて市の情報や魅力を広く発信していくとともに、様々な手法を組み合わせながら、さらなる知名度向上を図る。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①定住意欲度	市民アンケートにおいて、住み続けたいと思う18～49歳の市民の割合	%	↗	↑	74.7 (R4)	—	—	76.7	—	78.0	—	—			
②社会増減数(累計)	転入・転出者数の状況	人	↘	↑	223 (H29～R3)	46 (R5)	92 (R5～R6)	138 (R5～R7)	208 (R5～R8)	278 (R5～R9)	326.1%	115.2%			
						150	106				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果	
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計						
1	① ②	市マスコット活用事業	○	マスコットキャラクター「加東伝の助」の活用推進	558	432				990	○	廃止	見直し	シティプロモーション推進事業に統合		
					527	103				630						
					94.4%	23.8%	—	—	—	63.6%						
					○	○	○	○	○							
2	① ②	シティプロモーション推進事業	○	ブランドイメージの確立、ウェブサイトやSNS等の各種媒体の活用などによる市内外への魅力発信	10,525	8,681	4,553	4,553	4,553	32,865	○	維持	継続			
					5,385	7,023				12,408						
					51.2%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%						
					○	○	○	○	○							
3	②	ふるさと納税推進事業	○	民間ポータルサイトの活用や返礼品の充実、各種広告などによるふるさと納税の推進	507,261	401,245	344,075	344,075	344,075	1,940,731	○	維持	継続		新規返礼品の追加や広告によりふるさと納税を推進し、自主財源を確保した。	
					265,793	315,789				581,582						
				○												30.0%
					○	○	○	○	○							
4	②	定住移住促進事業	○	定住移住相談業務	4,540	4,269	4,886	4,886	4,886	23,467	○	維持	継続			
					820	2,951				3,771						
					18.1%	69.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%						
					○	○	○	○	○							
5										0						
										0						
					—	—	—	—	—	—						
6										0						
										0						
					—	—	—	—	—	—						
7										0						
										0						
					—	—	—	—	—	—						
8										0						
										0						
					—	—	—	—	—	—						
9										0						
										0						
					—	—	—	—	—	—						
10										0						
										0						
					—	—	—	—	—	—						
予算(計画) 事業費 合計					522,884	414,627	353,514	353,514	353,514	1,998,053						
決算 事業費 合計					272,525	325,866	0	0	0	598,391						
執行率					52.1%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	29.9%						

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	2	まちの活力の創造	93
主要施策	45	にぎわいと活力があふれるまちづくり	ページ

部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	藤原英樹	作成 役職	副課長	氏名	荻野克弥
				所管課長	小林寿泰	役職	係長	氏名	戸田敏平
						役職	主査	氏名	吉田彰宏

将来あるべき姿
まちの拠点の形成や産業団地用地の創出に向けた取組が進み、にぎわいと活力があふれるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① まちの拠点づくりの推進【総合戦略】	交流やにぎわいを創出するとともに、生活利便性の向上を図るため、まちの拠点施設を核として、民間活力の活用による周辺地域の基盤(環境)整備や、まちの拠点づくりコンソーシアムを中心とした、地域で活躍する事業者や団体などとの連携による事業展開を進めるなど、ハード・ソフトの両面から多様な主体との協働によるまちの拠点づくりを推進します。	まちの拠点づくりコンソーシアムや指定管理者が中心となる各種イベントの実施を通じて、にぎわいの創出(イベント参加者数13,329人)が図れた。また、土地利用調整を図るための特例法関係計画に基づく関係機関との協議や地元説明、官民連携に係る事業者との協議をはじめ、下川の整備に向けた県との協議を行うなど、まちの拠点形成に向けた実現可能性の検討を進めることができた。その結果、下川においては親水エリアの整備が県施工により完了した。	引き続き、各種イベントを実施し、にぎわいを創出していく。また、下川周辺の整備を進めるほか、更なる土地利用に向けて、上水道の整備を行うとともに、民間事業者との協議を進展させ、官民連携による開発手法を具体化していく。あわせて土地利用を図る上で大きなハードルとなっている農振除外等の土地利用規制をクリアするために、特例法関係計画の早期の知事同意を目指す。	【(S)全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 一定のにぎわい創出が図れたこと、また、まちの拠点形成・産業団地創出について、実現可能性の検討により、一部において事業実現に向けた具体的な調整を行っていく段階となったため。 【(二次(外部)評価意見等)】
② 産業団地用地の創出【総合戦略】	企業立地の促進や雇用の創出を図るとともに、地域農業を維持するため、関係機関との協議・調整や民間事業者との連携・協力により、産業団地用地の創出に取り組めます。	開発提案のあった事業者と連携し、県道西脇三田線付近の山林エリア及びその他開発検討エリアにおいて、関係機関との土地利用調整や道路・下水道等のインフラ整備に係る協議を行うとともに、地元説明を実施するなど、実現可能性の検討を進めることができた。	産業団地の創出に向けて、引き続き、県道西脇三田線付近の山林エリア、その他開発検討エリアとも、開発提案のあった事業者と連携しながら、関係機関との協議や地元調整を踏まえた、インフラ整備を含めた開発計画の具体化など、事業実現に向けた調整を進めていく。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市街地の活性化に対する満足度	市民アンケートにおいて、市街地の活性化を満足と感じる市民の割合	%	—	↑	61.7 (R4)	—	—	64.9	—	67.0	—	—			
②産業団地整備計画の作成	産業団地用地創出のための整備計画(直営又は官民連携)の作成状況	—	—	↑	—	—	—	—	—	有	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容[2025(R5)～2027(R9)] 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	まちの拠点づくりコン ソーシアム事業	○	まちの拠点づくりコンソーシアム事業(地域活性化イベントの実施、Bio多目的ホールの運営、地域活動団体等の発掘・支援等)の推進によるまちのにぎわい創出	9,900	9,525	9,582	9,582	9,582	48,171	○	増額	継続		
				9,899	9,524					19,423					
				100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		40.3%					
					○	○	○	○	○						
2	①	まちの拠点施設管理運 営事業	○	にぎわい交流施設の指定管理者による管理運営等	6,400	6,400	5,900	5,900	5,900	30,500	○	増額	継続		
				5,628	5,583					11,211					
				87.9%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%		36.8%					
					○	○	○	○	○						
3	①	まちの拠点形成事業	○	まちの拠点形成に向けた周辺土地利用の推進(民間活力の誘導促進) 下川周辺利活用の促進	345	5,862	18,635	95,251	10,351	130,444	△	増額	拡充	まちの拠点施設南側の官民連携による開発に向けた事業者調整や土地利用規制に係る関係機関協議、地元調整等を進め、調査・研究段階から構想検討段階へと取組を進展させる。	
				139	4,775					4,914					
				下川の整備に係る検討協議会の開催	40.3%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%					
					○	○	○	○	○						
4	①	宿泊施設誘致事業	○		0					0	△	△	△	R5事業完了	
				0						0					
				宿泊施設事業者・地区等との調整、宿泊施設の誘致(R5.10月開業済)	—	—	—	—	—	—					
					○										
5	②	産業団地創出事業	○	産業団地の創出推進	345	284	292,000	617,000	929,000	1,838,629	○	増額	拡充	官民連携による産業団地創出に向けた事業者調整や開発・土地利用規制に係る関係機関協議、地元調整等を進め、構想検討段階から実施段階へと取組を進展させる。	
				106	50					156					
				30.7%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%					
					○	○	○	○	○						
6										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0	△				
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					16,990	22,071	326,117	727,733	954,833	2,047,744					
決算 事業費 合計					15,772	19,932	0	0	0	35,704					
執行率					92.8%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%					

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書	部	まちづくり政策部	課	デジタル推進課	所管部長	藤原英樹	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎 淨
施 策	2	まちの活力の創造	94					所管課長	河村 雅人		役職	係長	氏名	林 陽子
主要施策	46	デジタルの力を活用したまちづくりの推進	ページ								役職		氏名	

将来あるべき姿
まちづくりのさまざまな分野においてデジタル技術を積極的に取り入れることで、生活利便性やまちの魅力が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価						
① 住みやすく、魅力ある地域づくりのためのデジタル技術の活用【総合戦略】	⇒	国・県補助事業(経営発展支援事業)を活用し、認定新規就農者・集落営農組織に対するスマート農業機械の導入を支援するとともに、岡本地区のスマート農業の実現に向けて、農業農村情報通信環境整備準備会を活用し、近畿農政局・近畿総通局・北播磨県民局等をオブザーバーに迎え、情報通信や土地改良等に精通した16の民間業者のサポートを受け、地区の農業の将来ビジョン達成に向けた具体的な取組内容の方向性を決定した。また、県が事業者との連携協定に基づくデジタルデバйд対策事業により、スマートフォン教室を5地区で実施した。	⇒	誰もが日常的にデジタル技術の恩恵を享受できるデジタル社会の実現に向けて、スマートフォン教室の実施や持続的な農業経営の実現に向けた支援など市民に対するきめ細やかなデジタル活用支援に継続的に取り組む。	一次 (内部)	A	R5 A	R6	R7	
市内事業者などのスマート農業、スマート教育などのDXの推進に向けた支援、テレワークやワーケーションに適した環境の整備などに取り組めます。また、デジタル技術の導入を通じた利用しやすい公共交通環境の充実や地域コミュニティの維持、ICTの活用不安がある方への支援などを推進します。		⇒	学校現場においてICT教育環境を整備し、情報や情報手段を主体的に選択して活用する資質・能力の育成、情報モラルの遵守など情報教育の充実に取り組んだ。 また、行政が保有する情報のオープンデータ化に向けて先進事例の情報収集と課題整理を行った。	⇒	ICT環境の効果的な活用について調査研究を進め、授業改善と家庭学習を充実させることで、論理的思考力や情報活用能力を備えた人材を育成する。 また、オープンデータの整備を進め、地域課題の解決と地域の活性化に取り組む。	二次 (外部)		R5	R6	R7
② DX推進のための基盤整備【総合戦略】		⇒		⇒						
最先端の技術をまちづくりのさまざまな分野で活用することができる人材の確保・育成を進めるとともに、だれもが利用できる通信インフラの整備、まちづくりに活用できるオープンデータの整備などに取り組めます。		⇒		⇒						
		⇒		⇒						
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							
	⇒		⇒							

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②情報通信環境に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちのDXに関する環境整備に対して満足と感じる市民の割合	%	—	↑	79.5(R2 参考値)	—	—	82.0	—	82.0	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ②	デジタル化促進事業	○	地域のデジタル化の相談支援、事業者との連携						0	○	－	継続		
				認定農業者・法人に対する機械導入に係る相談支援 スマート農業実現に向けた実証実験の実施(ため池監視装置、自動給水栓設置)	－	－	－	－	－	－					
2										0					
					－	－	－	－	－	－					
3										0					
					－	－	－	－	－	－					
4										0					
					－	－	－	－	－	－					
5										0					
					－	－	－	－	－	－					
6										0					
					－	－	－	－	－	－					
7										0					
					－	－	－	－	－	－					
8										0					
					－	－	－	－	－	－					
9										0					
					－	－	－	－	－	－					
10										0					
					－	－	－	－	－	－					
予算(計画) 事業費 合計					0	0	0	0	0	0					
決算 事業費 合計					0	0	0	0	0	0					
執行率					－	－	－	－	－	－					

政 策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施 策	3	広報・広聴の推進	95
主要施策	47	広報・広聴活動の充実	ページ

部	—	課	秘書広報課	所管部長	—	作成 役職	主任	氏名	友藤 由貴子
				所管課長	三和田剛浩	担当 役職		氏名	

将来あるべき姿
多様な媒体による市民への広報・広聴を通じて行政と市民相互の情報共有を図ることで、市民の行政への理解・関心が深まり、積極的な市政への参画が進んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 情報提供の充実【総合戦略】		広報かとうや市ホームページ、CATV、SNSなどの各媒体を連動させた情報発信を行うようにしている。広報の特集記事の際にも、SNSでアンケートを実施したり、ホームページのQRコードを広報紙に記載するなど、それぞれの媒体の特性を活かした情報発信を心掛けた。	ターゲットも含め様々な媒体の特性を知り、どのような情報発信が効果的か検証が必要である。一律的に情報発信するのではなく、事業の内容によっては記載の仕方、発信の方法を変えるなどの工夫が必要である。	【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【(一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合))】 指標については目標値を大きく上回ったが、SNS等の媒体についてはまだまだ発展途上であり、多様な媒体の特性を活かした情報発信を検討していく必要があるため。
② 市民ニーズの市政への反映		令和6年度の市長への手紙件数は、136件で、令和5年度から23件増加している。氏名、住所、電話番号の相手が特定できるものには、ほぼ回答している。内容がわかりにくいものについては、その意図を確認すべく、相手のお話を伺い、手紙とあわせて市長、副市長へ、相手方の趣旨を改めて伝え、丁寧な対応を心掛けた。	誹謗中傷になるようなものには回答していない。また、メールでの送付は簡単に受付できる反面、何度も同じ内容を送付されたりすることがあり対応に苦慮している。文章ではお互いの意図が正しく伝わらないことが多いため、相手と連絡を取るなど、フォローアップすることが重要である。	
				【(二次(外部)評価意見等)】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市広報かとうに対する意見の提出件数	広報かとうに対する意見・要望の提出状況	件	—	↑	—	30 6	30 46	36	36	36	20.0% ☆	153.3% ★★★			
①②市民に開かれたまちづくりの推進に関する取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、広報・広聴などの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	— —	— —	83.6	—	85.0	— —	— —	—		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	KCV施設運営事業	○	KCV施設の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への情報発信	192,508	194,785	84,007	84,007	84,007	639,314	○	維持	継続		
					190,335	186,697				377,032					
					98.9%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	59.0%					
2	① ②	広報・広聴事業	○	広報かとうの発行、報道機関への情報提供、市に対する意見への対応	12,049	11,364	12,982	12,982	12,982	62,359	○	維持	継続		
					8,855	10,509				19,364					
					73.5%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.1%					
3	① ②	情報管理事業	○	市ホームページ、SNSの管理・運営、各情報媒体を活かした効果的な情報発信	2,603	2,534	2,534	2,534	2,534	12,739	○	維持	継続		
					2,303	2,534				4,837					
					88.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%					
4	②	表彰事業 (市政20周年記念式典)	○	市政20周年記念式典における表彰事務の執行			1,172			1,172	—	廃止	完了	R7事業実施予定	
						0.0%			0.0%						
					○										
5									0						
									0						
				—	—	—	—	—	—						
6									0						
									0						
				—	—	—	—	—	—						
7									0						
									0						
				—	—	—	—	—	—						
8									0						
									0						
				—	—	—	—	—	—						
9									0						
									0						
				—	—	—	—	—	—						
10									0						
									0						
				—	—	—	—	—	—						
予算(計画) 事業費 合計					207,160	208,683	100,695	99,523	99,523	715,584					
決算 事業費 合計					201,493	199,740	0	0	0	401,233					
執行率					97.3%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%					